

熊本市議会住民投票条例案否決

庁舎建て替え

市民の不信高まる恐れ

市長「議会が冷静に判断した」

熊本市役所本庁舎の建て替え計画を巡り、市議会は17日、市民団体が直接請求した計画の賛否を問う住民投票条例案を賛成8、反対37の賛成少数で否決した。「約1万9千人分の署名を重く受け止める」。本会議の討論では賛否に関わらず複数の市議がそう述べたものの、否決の結果は行政と市民の信頼にマイナスとなりかねない。大西一史市長ら市の執行部と議会には、いっそその覚悟と責任が問われる。

「市民の声がかき消されたと感じた」。議会の閉会后、市民団体の西川文武代表は署名集めに約2カ月間、懸命に取り組んだメンバーの思いを代弁した。「市長が市民の意見を全く聞か

ないこと、議会が機能していないことも分かった」。市と議会への強い不信感をにじませた。

審議を付託された総務委員会は14日、条例案を全会一致で否決。この日の本会議では質疑に3人、討論に賛否両派4人ずつの計8人が登壇した。住民投票について「行政と市民との双方向の信頼関係を築くきっかけになる」と主張した賛成派市議もいた。

直接請求に絡み、議会の機能不全を指摘する専門家もいる。崇城大（同市）の今井亮佑教授（政治学）は「直接請求は市長方針に対するチェック機能を議会が果たせていないと市民が感じたため起きた」と分析。

「616億円プラスアルフ

ア」の概算事業費について「一番の懸念は大幅に増えること。反対の市民が増えたときに議会がチェック機能を果たさなければならぬ」と語り「市民の不信がさらに高まる恐れがある」と指摘した。

大西市長は閉会後の記者団の取材に、否決に関して「議会が冷静に判断した結果」と評価。「これまで（建て替えの必要性などを）十分伝え切れていない点は反省している。今後さまざまな方法で努力を続ける。その姿勢も見えてほしい」と強調した。（藤崎真二）



住民投票条例案を否決した臨時議会の閉会后、記者団の取材に応じる大西一史熊本市長